

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 11 月

1 今月のトピックス

■完全失業率は過去 3 年間で最低の 3.0%に低下、有効求人倍率は過去 3 年間で最高の 1.38 倍に上昇

過去 3 年間の月別の完全失業率(季節調整値)と有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移を見ると図表①となる。

完全失業率は 2013 年 10 月の 4.0%から低下傾向が続き、直近の 2016 年 9 月には 3.0%にまで低下した。また、有効求人倍率は 2013 年 9 月の 0.96 倍から上昇傾向が続き、直近の 2016 年 9 月には 1.38 倍に達した。バブル景気に沸いた 1990 年 9 月の有効求人倍率は 1.44 倍であり、現状の 1.38 倍はかなり高い水準であることが分かる。

このように、過去 3 年間に渡って転職市場における人材需給はますます逼迫してきており、企業においては人材の確保が一段と困難な状況になっている。

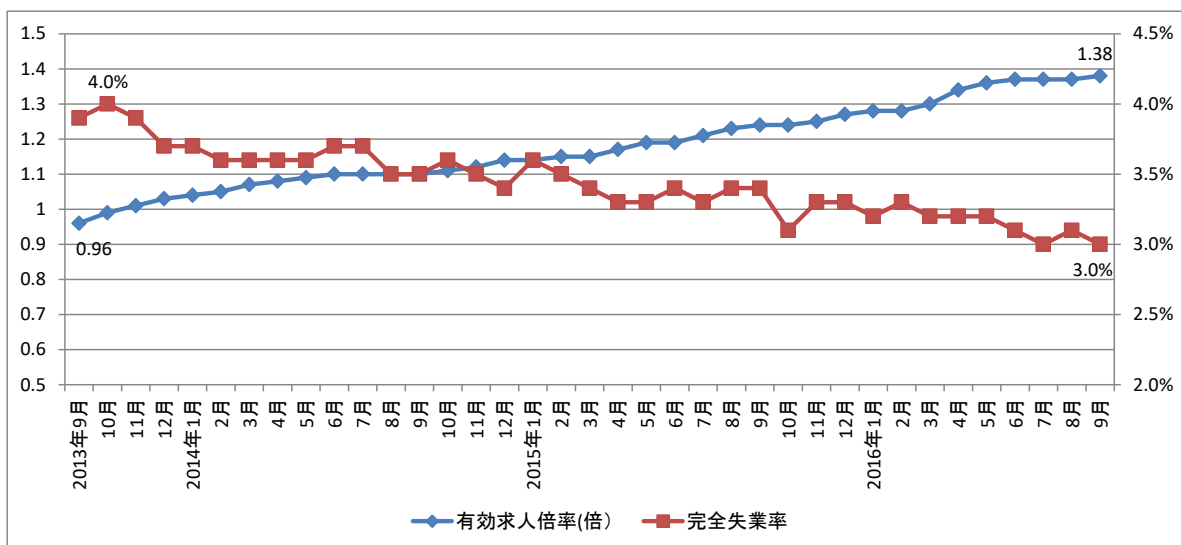
財務省が 10 月 25 日に発表した全国の企業を対象に実施した人手不足に関する聞き取り調査の結果によると(調査期間は 9 月上旬から 10 月中旬までで、1366 社が回答した)、人手不足を感じていると答えた企業は全体の 63.2%に上り、特に中小企業では人手不足との回答が 74.7%を占めた。

人手不足の要因としては、「募集をかけても集まらない」との回答が最も多く、製造業は 52.3%、非製造業は 71.7%となっており、厳しい人材不足の状況に直面していることが浮き彫りになっている。

次に、新規学卒者の状況を見ると、厚生労働省が 9 月 13 日に発表した 2017 年 3 月卒業予定の高校生の求人、求職状況(今年 7 月末時点)では、求人倍率は全国平均で前年同期比 0.21 ポイント上昇の 1.75 倍となり、6 年連続の上昇で 23 年ぶりの高水準となった。大学新卒者の求人倍率も高水準で推移しており、新卒採用についても人材不足の状況が続いている。

10 月 26 日に発表された「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果(確定値)」によると、日本の総人口は 1920 年の調査開始以来初めて減少に転じており、今後についても、本格的な人口減少社会の中、厳しい人材不足の状況が続くことが危惧される。

【図表① 完全失業率と有効求人倍率の推移】



出典: 労働力調査、一般職業紹介状況より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 2016 年 9 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 10 月 28 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,497 万人(前年同月比 58 万人増)で 1 年 10 ヶ月連続の増加となった。雇業者数も 5,771 万人(同 84 万人増)で 3 年 9 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.0%で前月より 0.1 ポイント低下

完全失業者数は 204 万人(前年同月比 23 万人の減少)で 6 年 4 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント低下して 3.0%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

過去 5 年間の 9 月の数値を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されており中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
労働力人口(万人)	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677	6,701
対前年同月増減(万人)	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74	36
就業者数(万人)	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465	6,497
対前年同月増減(万人)	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86	58
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%	0.5%
雇業者数(万人)	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722	5,771
対前年同月増減(万人)	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83	84
完全失業者数(万人)	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212	204
対前年同月増減(万人)	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13	-23
完全失業率	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
労働力人口(万人)	6,583	6,617	6,635	6,665	6,701
対前年同月増減(万人)	-15	34	18	30	36
就業者数(万人)	6,308	6,359	6,402	6,439	6,497
対前年同月増減(万人)	-13	51	43	37	58
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.3%	57.8%	58.1%	58.6%
対前年同月増減	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%
雇業者数(万人)	5,522	5,575	5,636	5,687	5,771
対前年同月増減(万人)	3	53	61	51	84
完全失業者数(万人)	275	258	233	227	204
対前年同月増減(万人)	-2	-17	-25	-6	-23
完全失業率	4.2%	3.9%	3.5%	3.4%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは製造業であり、前年同月比 41 万人の増加で 1,033 万人となった。次いで、医療・福祉が同 26 万人の増加となり、増加傾向が続いている。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	224	491	1,033	218	326	1,067
	対前年同月増減	-6	-14	41	3	-2	-15
雇業者	実数(万人)	56	402	994	208	317	978
	対前年同月増減	-2	-8	41	3	3	-15

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	131	225	390	238	308	812
	対前年同月増減	4	2	-10	6	-4	26
雇業者	実数(万人)	117	178	331	181	284	780
	対前年同月増減	2	3	-2	7	-3	26

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 1 年 10 カ月連続の増加で 3,396 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,396 万人(前年同月比 48 万人増)で 1 年 10 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,023 万人(前年同月比 37 万人増)で 10 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.3%(前年同月比 0.1 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
役員を除く雇用者数(万人)	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382	5,419
正規の職員・従業員(万人)	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353	3,396
構成比	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%
対前年同月増減(万人)	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24	48
非正規の職員・従業員(万人)	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028	2,023
構成比	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%
対前年同月増減(万人)	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56	37

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 10 万人減、女性 12 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 127 万人(対前年同月比 10 万人減)、女性が 77 万人(同 12 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆完全失業率は 15 歳～24 歳の女性で大幅に改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、15 歳～24 歳の女性が 1.0 ポイント低下して 3.7%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	204	-23	3.0%	-0.1
(男)	127	-10	3.3%	-0.1
(女)	77	-12	2.6%	-0.1
15歳～24歳	28	-1	5.3%	-0.1
(男)	18	1	6.3%	0.2
(女)	9	-3	3.7%	-1.0
25歳～34歳	45	-5	4.0%	-0.4
(男)	27	-3	4.1%	-0.2
(女)	18	-2	3.8%	-0.8
35歳～44歳	43	-8	2.7%	-0.3
(男)	25	-6	2.8%	-0.4
(女)	18	-2	2.6%	-0.1
45歳～54歳	36	-8	2.3%	0.1
(男)	21	-2	2.5%	0.0
(女)	15	-7	2.0%	0.1
55歳～64歳	33	-1	3.0%	0.0
(男)	21	-2	3.2%	-0.3
(女)	12	1	2.6%	0.3
65歳以上	19	1	2.3%	0.4
(男)	14	1	-	-
(女)	5	0	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 33 万人で前年同月比 8 万人の減少となり、3 年 9 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35	33
対前年同月増減(万人)	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24	24
対前年同月増減(万人)	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92	88
対前年同月増減(万人)	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1	-6

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.38 倍で 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.38 倍で前月比 0.01 ポイント上昇、新規求人倍率(同)は 2.09 倍で前月より 0.07 ポイント上昇、正社員の有効求人倍率(同)は 0.88 倍で前月と同じとなった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 5.14 倍に上昇

前年差で最も求人倍率が上昇した職業は前月に引き続いて「建築・土木・測量技術者」であり、前年より 0.92 ポイント上昇して 5.14 倍となり、「建築・土木・測量技術者」の人材不足は一段と深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15
専門的・技術的職業	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95
開発技術者	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03
建築・土木・測量技術者	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14
情報処理技術者	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96
保健師、助産師、看護師	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57
医療技術者	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95
その他の保健医療の職業	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63
社会福祉専門の職業	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48
美術家、デザイナー、写真家	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45
事務的職業	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36
販売の職業	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53
サービスの職業	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40
生産工程の職業	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24
輸送・機械運転の職業	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92
建設・採掘の職業	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61

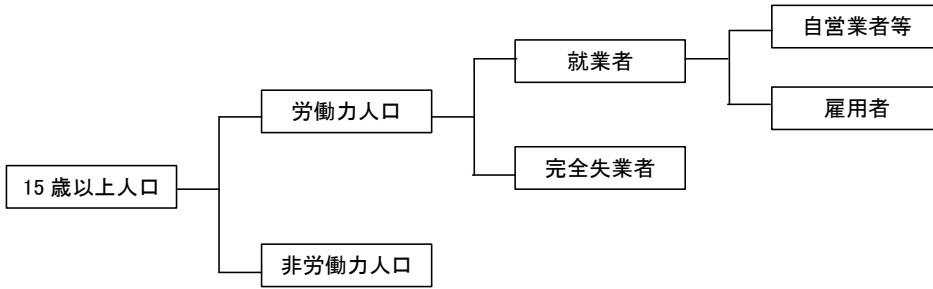
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)